

令和元年度

財 務 諸 表

第11期事業年度

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

公立大学法人山形県立保健医療大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(令和2年3月31日)

資産の部

(単位:円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,360,900,000
建物	1,600,038,881	
減価償却累計額	<u>△639,524,557</u>	960,514,324
工具器具備品	493,206,984	
減価償却累計額	<u>△344,280,184</u>	148,926,800
図書		299,912,545
美術品・收藏品		1,750,000
車両運搬具	2,260,820	
減価償却累計額	<u>△1,538,600</u>	<u>722,220</u>
有形固定資産合計		2,772,725,889

2 無形固定資産

ソフトウェア		11,901,720
電話加入権		<u>9,000</u>
無形固定資産合計		11,910,720

固定資産合計

2,784,636,609

II 流動資産

現金及び預金		178,636,234
未収入金		<u>1,011,216</u>
流動資産合計		<u>179,647,450</u>

資産合計

2,964,284,059

負債の部		(単位:円)
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	133,166,841	
資産見返補助金等	2,490,561	
資産見返寄附金	11,607,492	
資産見返物品受贈額	<u>234,000,596</u>	381,265,490
長期未払金		
リース未払金	17,860,511	<u>17,860,511</u>
固定負債合計		<u>399,126,001</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務		383,669
前受金		88,800
預り科学研究費補助金等		12,115,103
預り金		5,092,427
未払金		<u>101,857,674</u>
流動負債合計		<u>119,537,673</u>
負債合計		<u>518,663,674</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	<u>2,941,881,000</u>	
資本金合計		2,941,881,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	158,161,417	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△723,012,235</u>	
資本剰余金合計		△564,850,818
III 利益剰余金		
目的積立金		
教育研究の質の向上及び		
組織運営の改善等積立金	40,722,948	
当期未処理利益	<u>27,867,255</u>	
(うち当期総利益)	(27,867,255)	
利益剰余金合計		<u>68,590,203</u>
純資産合計		<u>2,445,620,385</u>
負債・純資産合計		<u>2,964,284,059</u>

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	151,632,789		
研究経費	54,802,090		
教育研究支援経費	34,164,311		
受託事業費	5,925,097		
役員人件費	14,413,607		
教員人件費	559,763,829		
職員人件費	134,532,265	955,233,988	
一般管理費		63,904,139	
財務費用		783,855	
経常費用合計		955,233,988	1,019,921,982
経常収益			
運営費交付金収益		692,695,822	
授業料収益		246,511,650	
入学料収益		43,512,600	
検定料収益		5,316,400	
受託事業等収益		5,935,014	
補助金等収益		62,000	
寄附金収益		698,206	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	585,044		
資産見返運営費交付金等戻入	27,854,785		
資産見返補助金等戻入	1,246,824		
資産見返寄附金戻入	1,056,183	30,742,836	
財務収益			
有価証券利息	13,848	13,848	
雑益			
財産貸付料収入	4,954,601		
文献複写料収入	52,904		
科学研究費補助金間接経費収入	2,382,000		
その他の雑益	3,422,389	10,811,894	
経常収益合計		1,036,300,270	1,036,300,270
経常利益			16,378,288
当期純利益			16,378,288
目的積立金取崩額			11,488,967
当期総利益			27,867,255

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△186,041,235
人件費支出	△712,700,183
その他の業務支出	△58,123,233
運営費交付金収入	710,980,000
授業料収入	234,991,950
入学金収入	43,512,600
検定料収入	5,316,400
受託事業等収入	5,935,014
補助金等収入	62,000
預り科学研究費補助金収支差額	186,779
その他の預り金収支差額	1,078,183
その他の収入	10,713,334
業務活動によるキャッシュ・フロー	55,911,609
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,056,492
有価証券取得による支出	△950,000,000
有価証券償還による収入	950,000,000
小計	△38,056,492
利息及び配当金の受取額	13,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,042,644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△10,882,653
小計	△10,882,653
利息の支払額	△783,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,666,508
IV 資金増加額(又は減少額)	6,202,457
V 資金期首残高	172,433,777
VI 資金期末残高	178,636,234

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		27,867,255
当期総利益	27,867,255	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出に関する取組みの充実及び組織運営の改善等積立金	<u>27,867,255</u>	<u>27,867,255</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	955,233,988		
一般管理費	63,904,139		
財務費用	783,855		
雑損失	0		
臨時損失	0	1,019,921,982	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△246,511,650		
入学料収益	△43,512,600		
検定料収益	△5,316,400		
受託事業等収益	△5,935,014		
寄附金収益	△698,206		
資産見返負債戻入	△1,056,183		
財務収益	△13,848		
雑益	△8,429,894	△311,473,795	
業務費用合計			708,448,187
II 損益外減価償却相当額			63,735,489
III 引当外賞与増加見積額			△2,941,455
IV 引当外退職給付増加見積額			6,814,045
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		120,002	120,002
VI 行政サービス実施コスト			<u>776,176,268</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

山形県から用途の特定を受けている運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、山形県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 12年～47年

工具器具備品 2年～10年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(利息法)によっています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方針によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 37,897,249円

- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 334,638,628円
 (山形県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	178,636,234 円
資金期末残高	178,636,234 円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	0 円
図書	790,089 円
合計	790,089 円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外退職給付増加見積額については、山形県からの派遣職員に係るものとして、6,769,958円が含まれています。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて山形県によるものです。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金及び有価証券のうちの譲渡性預金に限定しています。

また、工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)現金及び預金	178,636,234	178,636,234	-
(2)未払金(※2)	(92,574,474)	(92,574,474)	-
(3)リース債務(※2)	(27,143,711)	(27,700,897)	(△557,186)

(※1)負債に計上されているものについては()で示しています。

(※2)未払金に含まれる1年以内返済予定リース債務9,283,200円をリース債務に含めて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しています。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	1,585,949,681	-	-	1,585,949,681	634,800,054	40,919,944	-	951,149,627	
	工具器具備品	133,737,558	17,696,178	-	151,433,736	88,212,181	22,815,545	-	63,221,555	
	計	1,719,687,239	17,696,178	-	1,737,383,417	723,012,235	63,735,489	-	1,014,371,182	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	14,089,200	-	-	14,089,200	4,724,503	972,876	-	9,364,697	
	工具器具備品	324,889,858	17,825,486	942,096	341,773,248	256,068,003	34,061,879	-	85,705,245	
	図書	297,259,045	3,433,763	780,263	299,912,545	-	-	-	299,912,545	
	車両運搬具	2,260,820	-	-	2,260,820	1,538,600	376,800	-	722,220	
	計	638,498,923	21,259,249	1,722,359	658,035,813	262,331,106	35,411,555	-	395,704,707	
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	計	1,362,650,000	-	-	1,362,650,000	-	-	-	1,362,650,000	
有形固定資産合計	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	建物	1,600,038,881	-	-	1,600,038,881	639,524,557	41,892,820	-	960,514,324	
	工具器具備品	458,627,416	35,521,664	942,096	493,206,984	344,280,184	56,877,424	-	148,926,800	
	図書	297,259,045	3,433,763	780,263	299,912,545	-	-	-	299,912,545	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	車両運搬具	2,260,820	-	-	2,260,820	1,538,600	376,800	-	722,220	
	計	3,720,836,162	38,955,427	1,722,359	3,758,069,230	985,343,341	99,147,044	-	2,772,725,889	
無形固定資産	ソフトウェア	37,355,448	66,940	-	37,422,388	25,520,668	5,488,801	-	11,901,720	
	電話加入権	9,000	-	-	9,000	-	-	-	9,000	
	計	37,364,448	66,940	-	37,431,388	25,520,668	5,488,801	-	11,910,720	

(注) 工具器具備品の当期増加額(35,521,664円)は、主に教育研究機器(特定償却資産17,696,178円、特定償却資産以外17,816,760円)の整備によるものです。

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,941,881,000	-	-	2,941,881,000	
	計	2,941,881,000	-	-	2,941,881,000	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	1,759,000	-	-	1,759,000	
	目的積立金	138,706,239	17,696,178	-	156,402,417	
	計	140,465,239	17,696,178	-	158,161,417	
	損益外減価償却累計額	659,276,746	63,735,489	-	723,012,235	
	差 引 計	△ 518,811,507	△ 46,039,311	-	△ 564,850,818	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出に 関する取組みの充実及び組織運営の改善等積立金)	52,342,771	17,565,322	29,185,145	40,722,948	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	0	-	-	0	
計	52,342,771	17,565,322	29,185,145	40,722,948	

(注1) 当期増加額は、前年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出に関する取組みの充 実及び組織運営の改善等積立金)			
	教育研究の質の 向上に関する事業	地域への優秀な 人材の輩出に 関する事業	組織運営の改善に 関する事業	計
建物	-	-	-	-
工具器具備品	17,696,178	-	-	17,696,178
小計	17,696,178	-	-	17,696,178
教育経費	8,750,249	138,942	2,599,776	11,488,967
消耗品費	2,024,740	-	-	2,024,740
備品費	5,339,230	-	-	5,339,230
印刷製本費	27,170	-	-	27,170
旅費交通費	278,216	13,885	-	292,101
通信運搬費	45,628	25,172	-	70,800
賃借料	-	-	2,599,776	2,599,776
諸会費	47,000	-	-	47,000
会議費等	-	39,885	-	39,885
報酬・委託・手数料	817,625	60,000	-	877,625
雑費	170,640	-	-	170,640
小計	8,750,249	138,942	2,599,776	11,488,967
合計	26,446,427	138,942	2,599,776	29,185,145

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	2,559,925	-	2,559,925	-	-	2,559,925	0
令和元年度	-	710,980,000	690,135,897	20,460,434	-	710,596,331	383,669
計	2,559,925	710,980,000	692,695,822	20,460,434	-	713,156,256	383,669

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	0	257,283,014	257,283,014
費用進行基準	2,559,925	432,852,883	435,412,808
計	2,559,925	690,135,897	692,695,822

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要 (当期交付 決定額)
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
山形県看護師 等学校養成所 地域医療体験 セミナー実施 事業費補助金	地方公共 団体(設 立団体)	直接 経費	-	62,000	-	-	-	-	62,000	-	62,000
		間接 経費	-	0	-	-	-	-	0	-	0
合計		直接 経費	-	62,000	-	-	-	-	62,000	-	62,000
		間接 経費	-	0	-	-	-	-	0	-	0
		計	-	62,000	-	-	-	-	62,000	-	62,000

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(11,948)	(1)	(2,257)	(1)	(0)	(0)
		11,948	1	2,257	1	0	-
	非常勤	(209)	(4)	(0)	(4)	(0)	(0)
		209	4	0	4	0	-
	計	(12,157)	(5)	(2,257)	(5)	(0)	(0)
		12,157	5	2,257	5	0	-
教 員	常 勤	(132,785)	(55)	(89,178)	(55)	(60,581)	(8)
		410,005	55	89,178	55	60,581	8
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		0	0	0	0	0	-
	計	(132,785)	(55)	(89,178)	(55)	(60,581)	(8)
		410,005	55	89,178	55	60,581	8
職 員	常 勤	(85,735)	(12)	(14,964)	(12)	(0)	(0)
		85,735	12	14,964	12	0	-
	非常勤	(29,311)	(18)	(4,522)	(18)	(0)	(0)
		29,311	18	4,522	18	0	-
	計	(115,046)	(30)	(19,486)	(30)	(0)	(0)
		115,046	30	19,486	30	0	-
合 計	常 勤	(230,469)	(68)	(106,398)	(68)	(60,581)	(8)
		507,689	68	106,398	68	60,581	8
	非常勤	(29,519)	(22)	(4,522)	(22)	(0)	(0)
		29,519	22	4,522	22	0	-
	計	(259,988)	(90)	(110,921)	(90)	(60,581)	(8)
		537,208	90	110,921	90	60,581	8

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人山形県立保健医療大学役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与及び退職手当は、「公立大学法人山形県立保健医療大学職員給与規程」、「公立大学法人山形県立保健医療大学非常勤等職員の給与並びに勤務時間、休日及び休暇に関する規程」及び「公立大学法人山形県立保健医療大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は期間における平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付の支給人員には総支給人員数を記載しています。

(注4) 運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額等を、内数として上段()に記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	10,972,426	
備品費	9,810,949	
印刷製本費	3,503,358	
水道光熱費	17,372,652	
旅費交通費	10,343,043	
通信運搬費	1,219,809	
賃借料	326,900	
車両燃料費	356,453	
保守費	1,726,812	
修繕費	536,510	
諸会費	688,612	
会議費	78,977	
報酬・委託・手数料	54,479,773	
奨学費	11,519,700	
減価償却費	27,546,700	
雑費	1,150,115	151,632,789
研究経費		
消耗品費	12,825,611	
備品費	4,590,486	
印刷製本費	330,726	
水道光熱費	8,362,994	
旅費交通費	9,448,948	
通信運搬費	757,977	
賃借料	299,200	
福利厚生費	210,437	
修繕費	2,053,920	
広告宣伝費	93,880	
諸会費	4,025,471	
会議費	9,758	
報酬・委託・手数料	10,261,299	
減価償却費	1,437,422	
雑費	93,361	
租税公課	600	54,802,090
教育研究支援経費		
消耗品費	9,538,396	
印刷製本費	429,490	
図書費	780,263	
水道光熱費	2,273,736	
旅費交通費	269,413	
通信運搬費	8,012,477	
賃借料	450,622	
保守費	1,347,576	
修繕費	26,460	
諸会費	249,680	
報酬・委託・手数料	2,910,579	
減価償却費	7,875,619	34,164,311
受託研究費等		

受託事業費			
非常勤職員給与		3,945,222	
旅費交通費		250,365	
報酬・委託・手数料		238,520	
消耗品費		1,107,611	
印刷製本費		5,000	
水道光熱費		87,142	
通信運搬費		12,630	
賃借料		177,220	
会議費		80,100	
損害保険料		10,000	
雑費		11,287	5,925,097
<hr/>			
役員人件費			
役員報酬		8,623,820	
役員賞与		3,533,220	
役員法定福利費		2,256,567	14,413,607
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		298,551,792	
賞与		111,453,608	
退職給付費用		60,580,711	
法定福利費		89,177,718	559,763,829
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	66,667,192		
賞与	19,068,090		
法定福利費	14,963,855	100,699,137	
非常勤職員給与			
給料	29,310,670		
法定福利費	4,522,458	33,833,128	134,532,265
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		2,418,640	
備品費		179,280	
印刷製本費		2,498,436	
水道光熱費		4,972,309	
旅費交通費		1,583,369	
通信運搬費		890,654	
賃借料		1,677,726	
福利厚生費		1,010,261	
保守費		1,805,040	
修繕費		21,095,004	
損害保険料		1,273,340	
広告宣伝費		504,360	
諸会費		1,759,100	
会議費		14,150	
報酬・委託・手数料		16,073,297	
租税公課		1,614,800	
減価償却費		4,040,615	
雑費		493,758	63,904,139
<hr/>			

1,019,138,127

(17) 寄附金の明細

(単位:円・件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
現物寄附(工具器具備品)	0	0	
現物寄附(図書)	790,089	332	
現物寄附(少額備品)	698,206	8	
計	1,488,295	340	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	5,935,014	5,935,014	-
	間接経費	-	0	0	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	0	0	-
	間接経費	-	0	0	-
合計	直接経費	-	5,935,014	5,935,014	-
	間接経費	-	0	0	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円・件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(200,000)	1	
	60,000		
基盤研究(C)	(3,040,000)	3	
	912,000		
若手研究(B)	(900,000)	2	
	270,000		
若手研究	(3,800,000)	4	
	1,140,000		
特別研究員奨励費	(1,600,000)	1	
	0		
計	(9,540,000)	11	
	2,382,000		

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注)2 当期受入は、他機関からの受入れ(7件、直接経費1,140,000円、間接経費342,000円)を加算した金額です。また、件数は交付決定の件数です。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	178,636,234	
計	178,636,234	

② 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	11	
図書	234,000,585	
計	234,000,596	

③ 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
退職手当(8名分)	58,253,242	
IBJL東芝リース株式会社	8,095,423	
丸善雄松堂株式会社	3,653,396	
株式会社三益堂	3,546,481	
東京センチュリー株式会社	2,889,324	
日立キャピタル株式会社	2,380,299	
株式会社千歳建設	1,669,800	
株式会社大風印刷	1,636,470	
東北電力株式会社	1,635,844	
株式会社ヤマダ電機法人事業部山形営業所	1,402,301	
イオンデイライト株式会社	1,289,200	
野口鋳油株式会社	1,178,628	
株式会社高度情報システム	1,075,800	
その他	13,151,466	
	101,857,674	

